

分野調整論浮上 業界に戸惑い

企業規模で市場 規制なら反発も

きょう6日、国土交通省の建設産業戦略会議第3回会合で基本方針がまとまるが、その方針は、発注ランクを見直した上で、大手が海外、中小が保護という分野調整を骨格としたものになることから、5日の建設業関係13団体賀詞交歓会では、「行政が市場をコントロールしていいのか」「海外は選択肢の一つに過ぎない」「あまりに拙速、いきなり基本方針で結論固めをする」「企業規模で市場を規制すべきでない」など業界の反発と戸惑いの声が上がった。ある幹部は「方針の内容次第では対決姿勢を取る」と言い切った。分野調整というパンドラの箱を開けた戦略会議は波乱含みとなってきた。

建設産業戦略会議基本方針

建設産業戦略会議に対する建設業界の疑問は、大手と中小の分野調整という業界の生命線をテーマにしながら、拙速だということ。会議は2010年12月17日に第1回が開かれ、同24日に2回目の業界3団体(日本建設業団体連合会、全国建設業協会、建設産業専門団体連合会)からのヒアリング、そして1月6日の3回目基本方針というものが、しかも基本方針では、大手と中小の分野調整の方針が打ち出される公算が強い。建設業界からすれば、学識者ばかりの委員による会合を

の保護、大手の海外、転出・廃業の促進、許可業者の絞り込みなど断片が推量できるだけだが、「調整は不可能」という発言からドラスティックな分野調整を用意しているという見方もある。特に大手企業では「本来、自由な見えざる手の市場に、大臣の、丸見えの手を突っ込んで来ようとしている」と行政干渉と政治主導に警戒心を強めている。

開き、業界の声は3団体のヒアリングのみ。しかも第1回会合で馬淵澄夫国土交通大臣が「スーパージェネコン、準大手、中堅、中小零細がそれぞれの意見をまともにつけ合えば調整するのは不可能」と発言している。当事者の業界の意見を封印しながら、「われわれをまな板の鯉のように扱い、料理しようとしている」とみる関係者もいる。

会議の議論は、大臣の発言のほかに学識者の持論発表、3団体のヒアリングのみで、何ら議論が深まっていない。ただ大臣発言から、地元中小で動き出した建設産業政策だが、戦略だけが突出すれば、当事者の建設産業界のコンセンサスがとれるかどうか微妙になってきた。